



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 互応化学工業株式会社

コード番号 4962 URL http://www.goo-chem.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 荒田 圭久 TEL 0774-46-7777

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,812	10.2	163	43.0	164	121.9	111	220.4
2021年3月期第1四半期	1,644	△8.1	114	82.9	74	6.6	34	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 129百万円 (149.2%) 2021年3月期第1四半期 52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.67	—
2021年3月期第1四半期	5.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,284	14,034	86.0
2021年3月期	16,309	14,093	86.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 14,000百万円 2021年3月期 14,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—				
2022年3月期（予想）		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,500	14.2	256	39.1	271	53.6	206	64.0	32.74
通期	6,917	8.7	264	△44.3	281	△43.1	212	△6.9	33.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	6,992,000株	2021年3月期	6,992,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	699,882株	2021年3月期	699,882株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	6,292,118株	2021年3月期1Q	6,322,118株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、内外において新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に目処が立ちつつある一方で変異株の拡大も見受けられるなど、依然としてその影響は大きく、引き続き厳しい状況にあるものの、全体としては回復基調になりつつあります。

このような状況の中、当社グループは互いに応じ成長し合うという「互応の精神」の原点に立ち、本当に人を豊かにする「もの」を提供することを目指し、現場の状況を理解したスペシャリストが細かく対応しながら、取引先とともに製品を創り上げていく従来のスタイルを継続してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,812百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は163百万円（同43.0%増）、経常利益は164百万円（同121.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111百万円（同220.4%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係は、国内市場は織物在庫過多が解消し、北陸市場への発注が回復傾向で前年同期を上回りました。海外市場においては当社グループがターゲットとする高級衣料分野の低迷が継続し、前年同期比ほぼ横ばいとなりましたが、全体では前年同期を上回る結果となりました。

製紙・印刷関係は、紙加工分野の出版物減少、パッケージ減少から引き続き市場は低迷していますが、新型コロナウイルス感染症の影響からの市場全体の回復は見られ、経済情勢回復のための販促用DM等が増えた影響を受け、全体として前年同期を上回る結果となりました。

化粧品関係は、国内外市場ともに前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けテレワーク等の拡大でヘアセット用樹脂が低迷しましたが、洗浄剤用樹脂は洗浄系商品の国内消費が増加することで好調に推移し、ヘアセット用樹脂の減少をカバーし、全体としては前年同期比ほぼ横ばいの結果となりました。

その他工業用分野は、水溶性ポリエステル樹脂では、国内外ともに繊維関係は回復傾向にあり、フィルム関係は全体的に堅調に推移し、また海外フィルム市場で新規ユーザーの採用も決まり、全体として前年同期を上回る結果となりました。

転写関係は、国内外市場ともに新型コロナウイルス感染症の影響でコップやお皿の景品企画は低迷が続きましたが、リフォーム関連分野が堅調に推移し、前年同期を上回りました。自動車関連も新型コロナウイルス感染症からの回復が顕著で、自動車メーカー各工場の操業回復により前年同期を上回りました。

メッキ関連国内市場も自動車メーカー各工場の回復から堅調に推移、また一般プリント配線板市場も新型コロナウイルス感染症からの回復により堅調に推移し、前年同期を上回りました。海外市場は中国食品軟包装分野のグラビア印刷業界が堅調に推移していますが、輸送用コンテナ不足の影響などもあり前年同期を下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は1,580百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は331百万円（同16.8%増）となりました。

(混合系製品)

全体的に新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、電子部品関連は国内外ともに5G市場が堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

またプリント配線板市場においては、一般家電品、自動車関連及びアミューズメント業界の回復により、前年同期を上回り、海外PC関連分野においてもテレワーク等の拡大により好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は231百万円（前年同期比16.2%増）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は16,284百万円と前連結会計年度末に比べ、24百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ304百万円減少し9,148百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が138百万円、電子記録債権が22百万円、有価証券が600百万円、原材料及び貯蔵品が42百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1,101百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ279百万円増加し7,135百万円となりました。これは、投資その他の資産が459百万円減少しましたが、有形固定資産が736百万円増加したこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ23百万円増加し1,524百万円となりました。これは、賞与引当金が103百万円減少しましたが、その他に含まれております預り金が70百万円、支払手形及び買掛金が62百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ58百万円減少し14,034百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が43百万円増加しましたが、利益剰余金が77百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から489百万円減少し2,161百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は179百万円（前年同期は減少22百万円）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益164百万円（前年同期比121.9%増）に対し、賞与引当金の減少額103百万円（同0.2%減）、売上債権の増加額160百万円（前年同期は減少額98百万円）等があったものの、減価償却費80百万円（前年同期比2.1%増）、仕入債務の増加額109百万円（前年同期は減少額69百万円）、未払金の増加額78百万円（前年同期比357.5%増）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は510百万円（前年同期比235.6%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入1,141百万円（同0.0%増）があったものの、定期預金の預入による支出530百万円（同53.5%減）、有価証券の取得による支出200百万円（前年同期は－）、有形固定資産の取得による支出920百万円（前年同期は支出48百万円）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は181百万円（前年同期比7.0%減）となりました。これは、配当金の支払額181百万円（同7.0%減）があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、新型コロナウイルス感染症からの回復が全体的に見受けられ、予想を上回る増収となったことから、2022年3月期第2四半期及び通期の連結業績予想の上方修正を行っております。ただし、通期においては、新型コロナウイルス感染症前の変異株の拡散など不透明な部分もまだ残ることから、売上高は一連の感染症まん延前の販売ペースまでには至らず、当初の予測を超える原材料価格の上昇に加え、下半期においては本社新社屋建設や福井工場の生産設備の増設に伴う大幅な経費増が見込まれることから、2022年3月期の各利益の増加は限られたものになると予想しております。

2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2021年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,270	65	80	55	8.74
今回修正予想(B)	3,500	256	271	206	32.74
増減額(B-A)	230	191	191	151	—
増減率(%)	7.0	293.8	238.8	274.5	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	3,063	184	176	125	19.87

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	6,730	125	145	105	16.69
今回修正予想(B)	6,917	264	281	212	33.69
増減額(B-A)	187	139	136	107	—
増減率(%)	2.8	111.2	93.8	101.9	—
(ご参考)前年実績 (2021年3月期)	6,360	473	494	227	36.10

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,322,799	5,221,524
受取手形及び売掛金	1,437,482	1,575,682
電子記録債権	270,146	293,081
有価証券	—	600,955
商品及び製品	640,585	598,436
仕掛品	306,349	317,533
原材料及び貯蔵品	456,734	499,302
その他	29,906	51,911
貸倒引当金	△11,017	△9,493
流動資産合計	9,452,987	9,148,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,691,346	4,698,324
減価償却累計額	△3,270,460	△3,298,900
建物及び構築物 (純額)	1,420,885	1,399,423
機械装置及び運搬具	6,881,148	6,902,140
減価償却累計額	△6,364,829	△6,420,030
機械装置及び運搬具 (純額)	516,319	482,109
工具、器具及び備品	1,210,087	1,219,807
減価償却累計額	△1,070,861	△1,086,544
工具、器具及び備品 (純額)	139,226	133,263
土地	2,472,221	2,472,221
リース資産	203,220	203,220
減価償却累計額	△1,129	△4,516
リース資産 (純額)	202,091	198,704
建設仮勘定	259,736	1,061,124
有形固定資産合計	5,010,479	5,746,846
無形固定資産	67,496	69,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,290	1,247,667
繰延税金資産	75,743	52,923
その他	35,817	34,294
貸倒引当金	△14,910	△15,162
投資その他の資産合計	1,778,940	1,319,723
固定資産合計	6,856,916	7,135,978
資産合計	16,309,903	16,284,912

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,197	494,657
電子記録債務	473,351	522,369
リース債務	14,902	14,902
未払金	192,424	169,865
未払費用	22,482	9,918
未払法人税等	94,372	29,467
賞与引当金	203,791	100,675
その他	67,203	182,482
流動負債合計	1,500,727	1,524,339
固定負債		
リース債務	207,397	207,397
役員退職慰労引当金	70,268	72,258
退職給付に係る負債	437,827	446,103
固定負債合計	715,492	725,759
負債合計	2,216,220	2,250,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,865,643	12,788,060
自己株式	△727,450	△727,450
株主資本合計	13,808,183	13,730,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,334	249,566
為替換算調整勘定	△21,182	22,603
退職給付に係る調整累計額	△2,346	△2,273
その他の包括利益累計額合計	252,805	269,896
非支配株主持分	32,694	34,316
純資産合計	14,093,682	14,034,813
負債純資産合計	16,309,903	16,284,912

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,644,075	1,812,494
売上原価	1,061,631	1,174,341
売上総利益	582,444	638,153
販売費及び一般管理費	468,203	474,753
営業利益	114,240	163,399
営業外収益		
受取利息	2,562	2,289
受取配当金	2,832	3,013
貸倒引当金戻入額	—	2,165
その他	1,143	2,001
営業外収益合計	6,537	9,470
営業外費用		
売上割引	3,586	—
持分法による投資損失	1,469	1,759
為替差損	41,043	6,734
その他	611	—
営業外費用合計	46,711	8,493
経常利益	74,067	164,376
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	74,067	164,376
法人税、住民税及び事業税	2,347	18,866
法人税等調整額	39,014	34,954
法人税等合計	41,361	53,821
四半期純利益	32,706	110,555
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,698	111,180
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,992	△625

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,229	△26,767
為替換算調整勘定	△4,898	46,029
退職給付に係る調整額	86	77
その他の包括利益合計	19,418	19,338
四半期包括利益	52,124	129,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,343	128,271
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,218	1,622

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,067	164,376
減価償却費	78,648	80,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,451	△2,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103,270	△103,115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,116	1,990
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△573	7,524
受取利息及び受取配当金	△5,394	△5,303
為替差損益 (△は益)	23,355	4,571
持分法による投資損益 (△は益)	1,469	1,759
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	98,198	△160,365
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,746	△7,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,183	109,683
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,083	49,628
未払金の増減額 (△は減少)	17,107	78,264
未払費用の増減額 (△は減少)	7,460	△12,777
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,197	△21,672
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	77,813	76,186
その他	△13,600	△12,132
小計	64,131	249,672
利息及び配当金の受取額	5,855	5,775
法人税等の支払額	△92,361	△76,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,374	179,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,140,949	△530,000
定期預金の払戻による収入	1,140,939	1,141,276
有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△101,401	△1,519
有形固定資産の取得による支出	△48,286	△920,514
無形固定資産の取得による支出	△2,801	—
貸付けによる支出	△310	—
貸付金の回収による収入	612	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,197	△510,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△194,956	△181,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,956	△181,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,040	22,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△394,569	△489,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,368	2,651,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,798	2,161,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、当第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,444,481	199,593	1,644,075	—	1,644,075
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,206	—	34,206	△34,206	—
計	1,478,688	199,593	1,678,282	△34,206	1,644,075
セグメント利益 又は損失(△)	283,498	△24,606	258,892	△144,651	114,240

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△144,651千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っ
 ております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	1,580,620	231,873	1,812,494	—	1,812,494
外部顧客への売上高	1,580,620	231,873	1,812,494	—	1,812,494
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,571	—	41,571	△41,571	—
計	1,622,192	231,873	1,854,065	△41,571	1,812,494
セグメント利益 又は損失(△)	331,163	△20,014	311,148	△147,749	163,399

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△147,749千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っ
 ております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収
 益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更し
 ております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損
 失(△)に与える影響は軽微であります。